

建設業労働災害防止協会
の取組状況

労働災害防止団体改革検討専門委員会 指摘事項（要約）

理事数

理事数を迅速な意志決定を妨げない数（中災防及び建災防については10人以内、その他の労働災害防止団体については5人）に削減する。

支部

中災防については、支部を廃止する。
各業種別団体については、本部が全ての支部に対して、監査等、ガバナンスを徹底する。あるいは、支部という形ではなく、地域別の関係事業主団体等に適正な形で業務を委託する。

会費

会費や会費の使途のあり方を見直す。その際、会費の使途を会員に公開することや、会員が労災抑制効果等のメリットを実感できる仕組みの構築を検討する。

経費節減

業務及び管理経費の一層の削減に向けた取組を図る。

目標管理

労働災害の削減目標を達成するため、事業計画に業務目標を設定する等の取組を検討する。
参与、利用者等の要望等をきめ細かく把握し、実施に際しては、PDCAサイクルにより継続的に事業を改善する。
研修等の各種事業を単にHP等で宣伝するに止まらず、事業の価値を効果的に利用者層に伝え、利用者の拡大を図る。

災防規程

適宜、労働災害防止規程の見直しを行う。会員の順守状況を定期的に把握すると共に、その順守を担保する仕組みを構築する。

安全衛生調査研究活動

各災防団体は、相互間及び行政機関と労災防止に関する情報の共有化を図る。
安衛研等調査研究機関ともコミュニケーションを図り、労災防止に資する有益な情報を一般にも発信する。

建設業労働災害防止協会の取組み

《達成目標》

理事数

正副会長会を労働災害防止活動において指導的役割を果たすものとして位置づけ、正副会長会での判断により、迅速かつ的確に対処する。

支部

本部主催による会議、研修会による教育や、支部に対する監査の強化など、ガバナンスを更に徹底するための取組を充実させる。

会費

ホームページに事業概要や決算報告書等を公開して、会費の使途を会員に周知するための措置や、事業活動状況や労災防止効果などを紹介して会員としてのメリットを実感できる取組を充実させる。

経費節減

原則競争入札を実施するなど、業務及び管理経費の削減を図るための取組を充実させる。

目標管理

労働災害の削減目標を達成するため、事業計画に重点事項など具体的な業務目標を設定する。
参与意見や利用者からの改善要望等も踏まえたPDCAサイクルの確実な実施により事業を継続的に改善する。
事業の好事例やサービス利用者の声など事業の価値をホームページ等の活用により効果的に利用者層に伝え、利用者の拡大を図る。

災防規程

災防規程の見直しを検討するための内部委員会を整備し、労働安全衛生法改正等を踏まえ、必要な見直しを行う。
変更した規程の会員への周知を徹底する。

安全衛生調査研究活動

各災防団体と行政機関で意見交換会を随時開催し、労災防止に関する情報を共有する。
また、調査研究機関と連携し、労災防止に資する有益な情報を一般にも発信する。

《主な取組状況》

理事数

●理事数の削減に代わる措置として、重大な課題等が生じた際には正副会長会を開催し迅速に対処することとした。（正副会長会の役割を明確にすることについて、平成25年5月の総代会で承認済み。）
○正副会長会の運営強化を図るため、「労働基準局幹部との意見交換会」や「建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会」において、行政施策との連携や行政との情報交換等を積極的に行った。

支部

●全国支部事務局長会議を年2回開催し、ガバナンスの徹底や、模範的な運営を行っている支部から活動事例を発表し、全支部で情報を共有した。
●数年サイクルで、全支部を対象として監査を実施することとした。
○新たに協会職員となった者を対象に、「中央研修」を実施し、本部・支部の役割を明確にし、一体感を付与した。

会費

●会員に対する安全管理士の技術指導、機関誌による安全管理手法に係る情報提供等を通じ、会員としてのメリットを実感できる環境を整備した。
○決算報告書等をホームページに公開した。
○公共工事入札参加資格を調査して、HPに公開し、会員加入促進を図った。

経費節減

●協会規程の金額を下回る金額であっても競争入札を実施することとした。
○刊行物等については、品質も確保できる競争入札として、経費節減と品質向上を両立させることとした。

目標管理

●第7次建設業労働災害防止5カ年計画の目標・達成状況等をHPに掲載することなどにより会員に周知した。
●PDCAサイクルによる事業実施を行い、参与会から事業実績評価を受けるとともに、参与会の意見等を踏まえ次年度事業計画を策定した。
●各種事業の参加者の感想等をHP等に紹介し、利用者の拡大を図った。
○平成25年度までの取組を継続するとともに、サービスの利用者の意見を事業の改善に繋げることとした。

災防規程

●内部検討会（安全管理士）における検討結果を踏まえ、平成25年度に災防規程の変更を行い、改正規程の周知を行った。
○変更規程の内容を会員が理解しやすいよう、図や写真を用いた解説書を作成し、全国大会等の参加者や安全指導者等に計約12,000冊を配布した。

安全衛生調査研究活動

●熱中症に関する調査研究において、（独）安衛研の研究結果を取り入れた。また、当該研究成果を全国大会等において発表した。
○行政及び各災防団体相互間において労働災害防止に向けた情報を共有するため、意見交換会を開催した。（平成26年12月16日）
○安衛研と協力し、ハーネス型安全帯の使用促進のため、衝撃力の測定等の調査を行った。